

Nara Women's University

【内容の要旨及び審査の結果の要旨】 A Study of Development Projects and Ethnic Minorities in the Moksuk-Tafa Area, Bokeo Province in Lao P.D.R.

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2010-07-15 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: Chithtalath,Sengamphone, 佐野,敏行, 宮坂,靖子, 松本,博之, 八木,秀夫 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10935/1705

氏名(本籍)	CHITHTALATH SENGAMPHONE (ラオス)
学位の種類	博士(学術)
学位記番号	博課第308号
学位授与年月日	平成18年3月24日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当 人間文化研究科
論文題目	A Study of Development Projects and Ethnic Minorities in the Moksuk-Tafa Area, Bokeo Province in Lao P.D.R. (ラオス人民民主共和国における開発プロジェクトと少数民族に関する研究 -ボケオ県モックスック・タファ地方の事例-)
論文審査委員	(委員長) 教授 佐野敏行 助教授 宮坂靖子 教授 松本博之 教授 八木秀夫

論文内容の要旨

本論文は、ラオスにおける開発プロジェクトと少数民族の生活がどのように相互作用しているか分析、検討したものである。

第1章の導入部分で、ラオスにおける開発プロジェクトについて流れを説明し、本研究の問題意識の背景について述べたのち、本研究の目的を、これまでの開発プロジェクトが当該地域の少数民族の生活にどのような影響を与えているのかを検討することとしている。より具体的には、開発プロジェクトの実施者が、自らのプロジェクトを現地コミュニティにおいてどのように定義しているのか、そして、現地の少数民族の人々はどのような文化慣行を保持していて、どのように伝統的な生活様式に現代的なサービスを取り入れているのか、そして、これまでの開発プロジェクトがどのように成功したのか失敗したのか、を検討することとしている。

次に、現地に生活する少数民族について概要を述べ、資料の収集に必要な概念について明確にし、本研究の上述した目的であるラオスにおける開発政策の考察と、ボケオ県モックスック・タファ地方の農業地域における少数民族コミュニティで行われた開発プロジェクトの影響の分析を達成するための7つの課題を設定している。

第2章において、研究目的と範囲にあわせた先行文献の検討を、地域としてのラオスに関する文献と、開発プロジェクトに関する文献に分けて行っている。これにより、本研究の基礎に、開発、多民族文化、ジェンダーの諸概念を置く必要性を浮かび上がらせている。

第3章は、調査の方法論を扱っている。資料の収集と分析のための方法論及び概念道具が定義され、対象地域の状況に沿った綿密な分析のために「コミュニティ迅速評価法」「コミュニティ参与評価法」「ジェンダー分析法」を採用する理由が示されている。現地調査の概要について説明があり、対象地域に4つの異なる少数民族が12の村で生活していること、現地で半構成的インタビュー法、直接観察、社会地図作成、そして、季節的活動変化表作成を3回（2003年7月、2004年3月、2005年2月）行い一次資料を得たことが述べられている。

第4章では、ラオスの地理的概要、および、ラオス及び調査地域における多民族性と歴史的背景について検討している。ラオスは内陸国であり、周辺隣国との関係の歴史は、少数民族の由来を知る上で重要であることから、重要な出来事について記述している。ラオスの国土の約80%が山地で森林に覆われ、ボケオ県の場合は約90%が山地であることなど地理的環境について説明している。ラオスは49の民族から成り、本調査の対象地域であるボケオ県には34の民族、モックスック・タファ地域に4少数民族（ラメ、クム、モン、タイ・ルウ）が生活する。

第5章で、ラオスの人口の概略と宗教及び言語について説明を行い、調査地域の少数民族それぞれの文化的特徴および文化慣行を明らかにしている。彼らはすべて家父長制をもち、男児は女児よりも教育の点で親から多くの投資を受けていること、どの民族も、霊の観念に基づく儀礼を行うこと、祖先霊と村落霊が重要で、それらから保護と支持を得るために供儀を行うことなどを説明している。

第6章で、開発とその関連概念を検討しながら、ラオスにおける開発過程を明らかにしている。ラオスの開発は、国際的な動きに影響されて1975年に始まった。最初は社会主義システム下で、そして、国際社会の自由市場経済に沿った開発に移行し、現在、「貧困削減計画」による開発に至る。「地方開発」「人的資源開発」「環境マネジメント」政策が研究対象の人々に重大な影響を与えた。これまでの開発プロジェクトは多部門横断的で、実際に、モックスック・タファ地域で実施されたプロジェクトは、健康、教育、農業、女性開発の部門からなっていて、本研究の章構成にも反映している。

第7章から第10章は、現地調査にもとづく事例の分析的研究の成果である。

第7章は、対象地域の四つの少数民族の伝統的な治療慣行を扱っている。診療所運営の成功例と不成功例について、村民、地元の医療従事者、NGO職員へのインタビューから得た情報をもとに分析し、二つの例の違いは主に、看護師の使用できる言語と用地選定の仕方にあったことを明らかにしている。

第8章で、女性の地位改善を目指す三つの開発プロジェクト（飲料水、精米、お米銀行）を分析している。ラオスにおいてジェンダーへの考慮が取り入れられたのは1990年代後半からであり、まだ歴

史は浅い。事例として取り上げた各プロジェクトそれぞれは、家父長制の保持、伝統的なジェンダー関係への挑戦、経験したことがない仕事の女性への委託の例となっている。どのプロジェクトでも女性の仕事量は削減されたが、女性の身分は改善しなかったことを明らかにし、開発プロジェクトにおける現地状況の注意深い分析の必要性を指摘している。

第9章で、調査地の少数民族のうち、もともと焼畑農耕民であったラメ、クム、モンの人々の移動式焼畑耕作から定着水田耕作への変化の考察と、タイ・ルウの人々の灌漑米作についての考察を行っている。以下を明らかにしている。(a)焼畑耕作は、水田耕作よりも複雑な作業から成り、多くの儀礼のためにより多様な資源を必要とする。かつての焼畑耕作者は、新しい技術の受け入れに最初は困難に直面し、次第に慣れた。(b)水田用地は限られ、これはかつての焼畑耕作者にとって重大問題である。(c)水田耕作は、その技術を熟知したタイ・ルウの人々に役立つだけのようであり、一般的に、かつての焼畑耕作者の米不足問題を解消できていない。

第10章で少数民族の子どもの教育向上問題について扱っている。具体的に、子どもの教育にたいする、また、少数民族の子どもの教育レベル向上を目的とする開発プロジェクトにたいする民族文化の対応について考察し、以下の知見をえている。いくつかの文化慣行が娘よりも息子により多くの教育機会を与えるのを助長していると考えられること。親は子どもに家族のための労働力となることを期待していて、貧困が子どもたちの教育の機会を奪う主要要因となっていること。子どもたちは、生きる技術は学校でなく、村の長老から習うことだと感じ、実際に、観察、伝え聞き、日常的活動を通して学習していること。学校で習った知識をどう使うかのモデルが不足していて、その提供が必要であること。

第11章は、結論部であり、本研究の7課題のうち最初の6つの結論の提示と、最後の課題である提言の提示を行っている。

- (a) これまでのラオスの開発の受益者は主に低地民であり、山地の少数民族でない。
- (b) 初期の開発プロジェクトは、コミュニティの長期的ニーズよりも、当面のニーズに取り組み、村民による活動の引継が困難であった。次の段階のプロジェクトは、コミュニティの日々の存続の問題よりも、地元組織の能力強化に取り組み、村民は家族の日々の生活に責任があるという点が見失われた。
- (c) これまでの開発プロジェクトは、実際の状況や、村民にとって意味あることをほとんど考慮してこなかった。
- (d) これまでのプロジェクトは、女性の経験のなかにプロジェクトで使えるものがあることを認識してこなかった。
- (e) 「移動焼畑耕作の安定化」政策の実施は、耕地不足と米不足を招き、少数民族の人々により多くの問題をもたらしていると思われる。

(f) 教育向上プロジェクトの設備とサービス提供条件が整っていないので、異なる言語を話す少数民族の人々の就学に対する熱意は低いままである。

最後に、将来の開発プロジェクトの実施者への提言として、次を提示している。

少数民族のコミュニティを扱う開発の実施関係者は、少数民族の文化と観念体系をもっと学ぶ必要があること。同時に、開発プロジェクトの長期目標、当面の目標、実施手順について、村民に説明する必要がある。社会的仕事とコミュニティの仕事に果たす女性の役割についてコミュニティの意識を高めるために、どの部門においても、より多くの女性を採用すべきであること。村民の固有の知識、思考法、存在を考慮することを常に心がける必要があること。そして、異なる文化は異なる信念をもつこと、彼らに単一の政策を課すことは常に効果的とは限らないことを承知しておくべきであること。

今後の開発プロジェクトおよび関連分野における調査のために、開発の実施者および調査者が、プロジェクト周期の全過程を通して、コミュニティの状況の綿密な分析の仕事を有効にするために、本研究で用いた概念道具を採用、又は、変更して採用することを提言している。

論文審査の結果の要旨

本論文は、ラオスにおける開発プロジェクトと少数民族の生活がどのように相互作用しているかを明らかにしようとした論文である。

ラオス国政府は、現在、国連の2015年までに貧困を半減させるというミレニアム開発目標を受けて、2020年までに後発の発展途上国から脱却することを国の最上位目標に置いている。これに対応して日本は現在「対ラオス国別援助計画」を作成中で、案の中で住民参加型の開発プロジェクトを重視している。こうした折りに、本論文は、今後のラオスにおける開発プロジェクトの実施のあり方に係わる課題に、住民重視の立場から取り組んでおり、時期を得た大変意義のあるものである。

本研究の発端は、筆者が本研究に取り組む前に携わった、南ラオス地方の少数民族コミュニティにおけるジェンダーと開発計画に関する研究から得た3つの関心にある。一つは、開発計画が、通常、少数民族の人々に、長期にわたって、社会的・文化的な影響を及ぼすことについて殆ど関心を払ってこなかったこと。つぎに、ラオス革命後の、政府による階級や民族、ジェンダーの平等化の促進が、少数民族の人々の生活に急激な変化をもたらし、新たな課題をもたらしたといえること。そして、少数民族の人々がいまだに自らの将来を方向づけ、規定する政府の諸政策や開発計画の構想や評価に関与できずにいること、であった。これらの関心からなされた研究はまだ見られず、本研究が嚆矢である。

本論文は、これまでの開発プロジェクトが当該地域の少数民族の生活にどのような影響を与えているのかの検討を目標とし、目的として、(a)開発プロジェクトの実施者が、自らのプロジェクトを現地コミュニティにおいてどのように定義しているのか、(b)現地の少数民族の人々はどのような文化慣行を保持していて、どのように伝統的な生活様式に現代的なサービスを取り入れているのか、そして、(c)これまでの開発プロジェクトがどのように成功したのか失敗したのか、を検討することとしている。

これらの目的の達成のために、具体的に取り組むべき課題を7つに整理し、本論文の第5章から最終章に至る7つの章で個々に扱う構成をとったことは適切である。また、先行文献を、地域としてのラオスに関するものと、開発プロジェクトに関するものに理解しやすく分類して、第2章で検討している。この検討から、開発、多民族文化、ジェンダーの諸概念が重要性をもつことを浮かび上がらせ、本論文の基本概念としたことは評価できる。調査地の選択も、目的に沿った条件（異なる少数民族が居住する多文化農村地域であり、NGOを主体とする開発プロジェクトが実施済みであり、調査にあたって当該地域の行政府および当該NGOが協力的である）を満たしており、的確に行われた。

資料の収集と分析のための方法論及び概念道具についての第3章の詳細な説明は、今後同様の調査

を実施する者に好適なガイドとして通用するものになっている。対象地域の状況に沿った綿密な分析をするのに相応しい現地での調査手法として「コミュニティ迅速評価法」「コミュニティ参与評価法」「ジェンダー分析法」を採用したのは、筆者が経験的に習得済みの手法であって、事例の収集の際に効果的に使用された。とくに前二者の評価法については、すでに開発対象地に関する評価法として定着している「農村迅速評価法」「農村参与評価法」を援用し、筆者がラオスにおいて農村と都会の区別なく、コミュニティの分析に使えるようにと考案したもので、筆者の創意によるものである。

ラオス一般および調査地に特定の基本的情報は、地理的環境と多民族性の歴史的背景を中心に第4章で扱われている。内陸国であることから、隣国との歴史的関係の深さ、少数民族の移動の経緯などを文献をもとに、現在の実態を理解するのに必要な情報を示そうと試みている。しかし、この試みは必ずしも本論文後半部の事例分析に密接に結びついているとは言えない面があり、歴史的研究の蓄積がまだ十分でない点を考慮に入れても、工夫が必要であったといえる。

本論文の中心部分である事例分析に入る前に、調査地域の少数民族それぞれの文化的特徴および文化慣行を第5章でまとめ、ラオスにおける開発の過程について第6章で明らかにした。少数民族の文化的特徴は、家族形態、生業形態、儀礼形態、ジェンダー関係、婚姻形態など特徴的なことが多く、後章の事例分析との関連で必要な情報を提供することができた。また、ラオスにおける開発の歴史の中で、少数民族が本流のラオ人と比較して不利な立場に置かれてきたことを確認づけることができた。そして、対象地域において実施された開発プロジェクトについて、事前調査での現地における観察とインタビューを通して、担当したNGOが実施後の反省的検討で見過ごした諸点を的確に見出したことは重要である。

事例分析は、過去10年ほどに、対象地の少数民族の住民たちが、どのように開発プロジェクトを経験したかが、いきいきと伝わるように記述され分析されている。まず、健康面において診療所経営の成功例と不成功例の比較(7章)、女性の地位向上の面において三つの開発プロジェクトの事例(飲料水の確保、精米法の改善、お米銀行の導入)の検討(8章)、環境と貧困削減の面で焼畑農耕から水田灌漑農耕への移行政策が少数民族(ラメ、クム、モン)に与えた影響の分析(9章)、教育面で少数民族の子どもの教育の向上に関して地域全体の学校の実態と住民の教育観の分析(10章)、を行った。

これらの分析結果をもとに、最終章(11章)で、結論の提示と、今後の開発プロジェクトの実施者への提言を行っている。

本論文の結論と提言は、画期的でも新奇性をもつものでもない。しかし、筆者は、これまでのラオスにおける開発プロジェクトへの明確な問題意識を基調に、取り組むべき課題の発見と、その解決への過程を、経験を積んだ調査者として、周到に踏んでおり、本論文の結論と提言には、次の意味で、十分な説得力をもっていると評価できる。つまり、本論文は、開発プロジェクトにおいてその対象と

なる人々の固有の文化的知識や慣行に注意を払うという一見容易にみえることが実際に困難なものであり続けていること、そして、この困難さに持続的に取り組む必要性があることを示しているのである。

多文化国家ラオスにおける地域住民の多文化性は農山村地域においても顕著であり、彼等の多様な生活の実態を理解するのに必要な全体的視点と、複合的生活現象の理解に求められる複眼的な視野を、筆者は十分に備えていることを、本論文は示していると判断できる。今後、取り扱うべき課題に複合的解決法が求められるなかで、筆者は、本論文で示された全体的な脈絡で統合的に分析する能力を適用することにより、多くの質の高い寄与をもたらすと期待される。

よって、本論文は奈良女子大学博士（学術）の学位論文に相応しい視野と質を備えた内容をもっていと認める。